

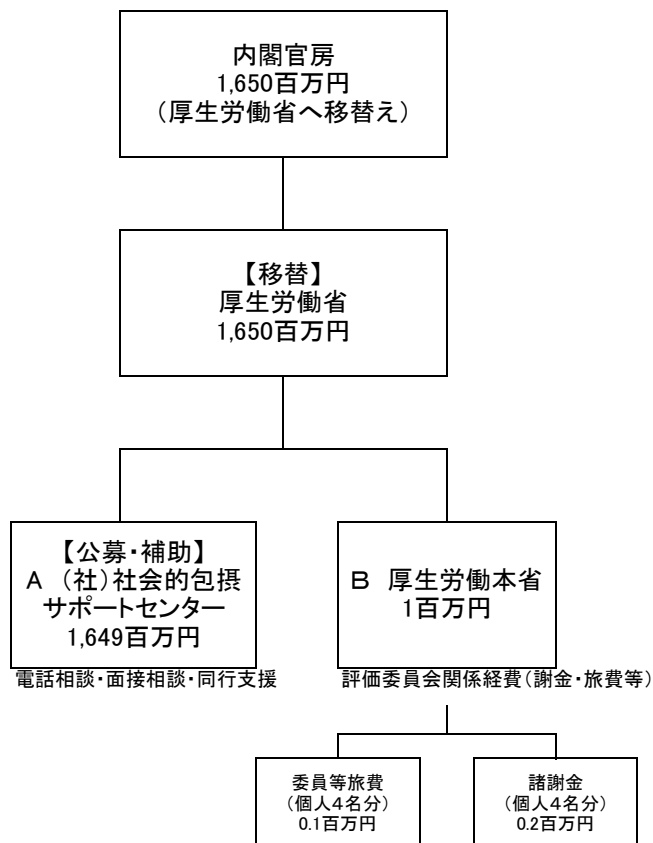
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	寄り添い型相談支援事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会的包摂政策に関する緊急政策提言(平成23年8月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)において、生活困窮者等を始めとする社会的な繋がりが希薄な方々の生活上の悩みの相談として、24時間365日無料の電話相談窓口を設置するとともに、必要に応じ、面接相談や同行支援を実施して具体的な解決に繋げる寄り添い支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業は、公募により選定した法人((社)社会的包摂サポートセンター)が実施。「中央センター」を設置するとともに、各地域で活動している団体の協力を得て「地域センター」を設置。「中央センター」は事業を総括するとともに、地域センターでは対応できない時間や地域等を補完する形で被災地からの電話を受け付ける。「地域センター」は、担当する地域からの電話相談を受け付けるとともに、必要に応じ、面接相談、同行支援を行い、相談者からの具体的な問題解決につなげる支援を行う。 ※平成24年度までは内閣官房において計上していたが、平成25年度は復興庁計上事業として実施。(平成24年度行政事業レビューシート(内閣官房)事業番号0025)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				497	497
		繰越し等					
		計				497	497
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	不特定多数の電話相談を受け付け、適切な支援を行うための事業であり、成果を数値化することは困難である。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電話相談受付件数 総呼数(上段) 完了呼数(下段)			活動実績(当初見込み)		-	-
単位当たりコスト	4,286 (円/件)		算出根拠	4,286=1,649,057,000円(X)/384,754(Y) X=補助額(円) Y=電話相談完了呼数(件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	497	497	-			
	計	497	497				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	厳しい経済情勢に加え、震災に起因する悩みや不安を抱える者が増えていることに対する先駆的取組みである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	厚生労働省において、公募の後、外部有識者からなる選定・評価委員会における審査を経て選定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	相談先がない、相談先が分からない、相談するお金がないといった者に24時間無料であらゆる相談に対応。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>○被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)において、生活困窮者等を始めとする社会的な繋がりが希薄な方々の生活上の悩みの相談として、24時間365日無料の電話相談窓口として有効に機能している。</p> <p>○本事業は、公募による事業者の選定方式の導入により全体として適切に実施されている。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	<p>－ 被災地域の心のケア支援のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	<p>－ 引き続き適切な予算執行に努めていく。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(社)社会的包摂サポートセンター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員雇上げ費、同行支援関係費	1,541			
雑役務費	広告関係費	38			
庁費	データベース構築費、電話基本料	61			
借料	事務所賃料等	9			
計		1,649	計		0
B.厚生労働本省			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	選定・評価委員会委員への謝金の支払い	0.2			
委員等旅費	選定・評価委員会委員への旅費の支払い	0.1			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)社会的包摂サポートセンター	東日本大震災に起因する生活上の悩みなどに対応する電話相談窓口を設置。	1,649		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	寄り添い型相談支援事業選定・評価委員会委員	寄り添い型相談支援事業選定・評価委員会開催に伴い、委員に支払う経費。	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					